（１）	
（２）	

（注１）事業を実施するに当たって想定される社会経済情勢、事業環境又は市場動向等の変化等の各種リスク（完工リスク、操業リスク、技術リスク、環境リスク、需要リスク、許認可リスク、ポリティカルリスク等を含む）、当該リスクの緩和措置及び事業リスクが顕在化した場合において事業を継続するために申請者が講ずる措置について網羅的に記載すること。

（注２）環境社会配慮に係るリスクについては、必ず記載すること。

８　許認可等の取得又は申請の状況

必要となる許認可等の名称及び根拠法令	取得又は申請の状況

（注１）事業の実施に際して他の法令（外国の法令を含む。）に基づく行政庁の許可、認可、承認その他これらに類するもの（以下「許認可等」という。）を必要とする場合には、その許認可等の取得又は申請の状況について記載すること。

（注２）許認可等を受けていることを証する資料若しくは許認可等の申請の状況を明らかにした資料又はこれらに代わる資料を提出すること。

（注３）環境社会配慮に係る許認可等の取得状況・見込みについても記載すること。

９　申請を行う事業者の営む業種における競争の状況（複数の事業者による申請を行う場合）

（注）申請を行う事業者の営む事業の属する事業分野における競争の状況は、特定海外事業を実施する事業者の同業者の中において占める地位、市場占有率その他の競争の状況を把握するために参考となるべき事項及び申請を行う複数の事業者が共同して事業を実施することについて合意した具体的な内容について記載すること。

添付資料目次

添付資料

（１）申請者に関するもの

１－（１）	申請者の定款の写し又はこれに準ずるもの
１－（２）	申請者が登記をしている場合には、当該登記に係る登記事項証明書
２	申請者の最近三期間の事業報告の写し、貸借対照表及び損益計算書（これらの資料を作成していない等により添付が困難な場合には、これらに準ずるもの）
３	経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律に基づく特定海外事業計画の認定等に関する命令第２条第２項第３号イ、ロ及びハのいずれにも該当しないことを証する書類

（２）事業に関するもの

１	特定海外事業計画に記載された事業への投資に係る収支予測モデル（貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書の見込みに関する情報を含む。）の電磁的記録
２	特定海外事業計画に記載された事業の実施に際して締結した契約書の写し及び締結する必要があると見込まれる契約書の目録
３	特定海外事業計画に記載された事業の実施に際して他の法令（外国の法令を含む。）に基づく行政庁の許可、認可、承認その他これらに類するものを必要とする場合には、当該行政庁等の許認可等を受けていることを証する書面及び受ける必要があると見込まれる許認可等の目録
４	特定海外事業計画に記載された事業の実施に必要となる取引先及び共同事業者の最近三期間の事業報告の写し、貸借対照表及び損益計算書（これらの資料を作成していない等により添付が困難な場合には、これらに準ずるもの）

（備考）

１．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

２．「特定海外事業計画に記載された事業への投資に係る収支予測モデルの電磁的記録」については、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信技術を利用する方法により提出することとし、そのファイル形式は、ＸＭＬ形式又はＣＳＶ形式とする。